

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社

コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗原 頼幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 米山 克己

TEL 0258-24-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,291	△36.5	1,531	—	1,528	—	773	—
21年3月期第2四半期	16,219	—	△121	—	△113	—	△148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	38.82	—
21年3月期第2四半期	△7.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	25,228	14,193	56.3	712.59
21年3月期	24,197	13,612	56.3	683.39

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,193百万円 21年3月期 13,612百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成22年3月期の期末の1株当たり配当予想につきましては、先行きが極めて不透明なため、現段階では未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,410	△36.4	1,540	△20.9	1,530	△20.5	780	△2.6	39.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 19,970,000株 21年3月期 19,970,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 51,879株 21年3月期 51,376株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 19,918,405株 21年3月期第2四半期 19,928,937株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年8月5日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。  
詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。  
なお、期末の1株当たり配当予想につきましては、先行きが極めて不透明であるため、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表いたします。
- 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国の景気対策と在庫調整が進んだことにより、景気は緩やかながら持ち直しているものの、個人消費や住宅投資・設備投資の回復は遅れており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの関連業界においても、このような経済環境の影響を受け、民間設備投資の落ち込みが影響し、鋼材需要は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、製品販売価格の下落と製品販売数量の減少により、10,291百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

収益面では、主原料である鉄スクラップ価格の下落が大きく影響したことなどにより、経常利益は1,528百万円（前年同四半期113百万円の経常損失）、四半期純利益は773百万円（前年同四半期148百万円の四半期純損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加して、25,228百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比534百万円の増加）やたな卸資産の増加（前連結会計年度末比659百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加して、15,241百万円になったことによるものであります。

## ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加して、11,034百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比313百万円の減少）等により固定負債が前連結会計年度末に比べ405百万円減少して、2,170百万円になったものの、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,231百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ855百万円増加して、8,864百万円となったことによるものであります。

## ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加して、14,193百万円となりました。

これは主に、四半期純利益773百万円を計上したこと等によるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末と変わらず、56.3%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円（11.1%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,572百万円の増加（前年同四半期比1,595百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,413百万円、仕入債務の増加1,231百万円、減価償却費469百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い746百万円、たな卸資産の増加659百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、322百万円の減少（前年同四半期比117百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出296百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、719百万円の減少（前年同四半期比1,819百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出430百万円、配当金の支払額198百万円等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前予想（平成21年8月5日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、期末の1株当たり配当予想につきましては、先行きが極めて不透明であるため、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,432,357	4,898,146
受取手形及び売掛金	6,533,772	6,526,768
有価証券	10,815	—
商品及び製品	1,845,059	1,346,853
仕掛品	48,402	57,424
原材料及び貯蔵品	1,195,520	1,024,851
繰延税金資産	161,850	153,867
その他	56,031	18,133
貸倒引当金	△42,015	△22,629
流動資産合計	15,241,793	14,003,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,817,420	7,805,692
減価償却累計額	△4,588,037	△4,494,321
建物及び構築物(純額)	3,229,383	3,311,371
機械装置及び運搬具	18,428,821	18,352,680
減価償却累計額	△15,148,165	△15,147,960
機械装置及び運搬具(純額)	3,280,656	3,204,719
工具、器具及び備品	1,795,927	1,753,013
減価償却累計額	△1,418,256	△1,370,599
工具、器具及び備品(純額)	377,670	382,413
土地	1,754,675	1,858,266
リース資産	14,688	—
減価償却累計額	△204	—
リース資産(純額)	14,484	—
建設仮勘定	—	118,203
有形固定資産合計	8,656,870	8,874,975
無形固定資産		
ソフトウェア	17,339	13,113
その他	3,759	3,805
無形固定資産合計	21,099	16,919
投資その他の資産		
投資有価証券	942,138	935,419
繰延税金資産	309,266	314,181
その他	70,129	66,272
貸倒引当金	△12,940	△13,840
投資その他の資産合計	1,308,594	1,302,032
固定資産合計	9,986,564	10,193,927
資産合計	25,228,358	24,197,343

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,218,179	3,986,843
短期借入金	2,332,038	2,538,980
未払法人税等	661,278	762,197
その他	653,057	721,258
流動負債合計	8,864,553	8,009,279
固定負債		
長期借入金	1,371,468	1,684,886
退職給付引当金	511,148	771,318
役員退職慰労引当金	126,528	119,613
その他	161,120	—
固定負債合計	2,170,264	2,575,817
負債合計	11,034,818	10,585,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,819,999	10,246,033
自己株式	△14,545	△14,432
株主資本合計	14,174,330	13,600,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,208	11,768
評価・換算差額等合計	19,208	11,768
純資産合計	14,193,539	13,612,246
負債純資産合計	25,228,358	24,197,343

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,219,790	10,291,997
売上原価	15,150,203	7,714,299
売上総利益	1,069,586	2,577,698
販売費及び一般管理費	1,190,854	1,046,077
営業利益又は営業損失(△)	△121,267	1,531,620
営業外収益		
受取利息	2,946	986
受取配当金	21,035	19,624
持分法による投資利益	12,391	—
受取賃貸料	5,768	4,177
助成金収入	—	17,577
その他	11,594	3,787
営業外収益合計	53,735	46,153
営業外費用		
支払利息	33,894	32,256
持分法による投資損失	—	5,223
手形売却損	2,345	845
その他	9,477	10,870
営業外費用合計	45,717	49,196
経常利益又は経常損失(△)	△113,249	1,528,577
特別利益		
固定資産売却益	455	—
貸倒引当金戻入額	180	931
その他	1	—
特別利益合計	636	931
特別損失		
固定資産売却損	1,185	40
減損損失	128	103,590
固定資産除却損	10,669	12,033
投資有価証券評価損	641	—
特別損失合計	12,624	115,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,238	1,413,844
法人税等	23,154	640,692
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148,393	773,152

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,238	1,413,844
減価償却費	451,462	469,238
減損損失	128	103,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,337	△260,170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,466	6,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,029	18,486
受取利息及び受取配当金	△23,981	△20,610
支払利息	36,240	33,102
持分法による投資損益(△は益)	△12,391	5,223
有形固定資産売却損益(△は益)	730	40
有形固定資産除却損	10,669	12,033
売上債権の増減額(△は増加)	△2,371,072	△5,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549,767	△659,852
仕入債務の増減額(△は減少)	2,773,968	1,231,336
その他	△116,676	△16,082
小計	53,297	2,331,891
利息及び配当金の受取額	26,663	21,038
利息の支払額	△40,657	△33,046
法人税等の支払額	△61,981	△746,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,678	1,572,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	47,000	—
有価証券の取得による支出	—	△10,979
有形固定資産の取得による支出	△236,524	△296,691
有形固定資産の売却による収入	2,195	815
無形固定資産の取得による支出	△10,600	△6,450
投資有価証券の取得による支出	△92	△90
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,082	△5,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,103	△322,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,205	△90,000
長期借入れによる収入	2,180,000	—
長期借入金の返済による支出	△369,597	△430,360
社債の償還による支出	△480,000	—
自己株式の取得による支出	△980	△113
配当金の支払額	△59,757	△198,893
リース債務の返済による支出	—	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,460	△719,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,678	531,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,752	4,776,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,721,430	5,307,257



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。